

6番三田地久志でございます。通告に基づきまして質問をいたします。趣意汲み取りいただき明確な答弁をお願い致します。

令和6年度も順調に滑り出し、中居町長の思いがこもった保育料無償化、小中学校の給食無料、妊産婦と18歳までの子どもの医療費無償化など子どもたちへの未来投資が出そろいました。

さて、4月20日付の岩手日報において岩泉町特集が掲載され、その中に町長のインタビュー記事、見出しは「地域の“宝”積極活用」「道路整備の進展重要」がありました。読み進めていくと、「人口減少について現在の人口8千人が、2050年には半減するという推計が示されているが…」との問いに、「上記の施策と併せ一度町を離れても戻ってきたいと思える施策を講じ、6千人くらいにとどめる目標を設定したい」と答えています。そこで、「人口減少への取組」と「地域の宝積極活用」について議論したいと思います。

1 人口減少への取組について

全国の市町村を見ると、移住による社会増の取組に成功している市町村が見受けられますが、町長はどのような施策で

臨まれていこうとしているのかお伺いします。

基本的には、人口は自然増が望ましいわけですが、日本全体を見わたせば自然増は厳しく、確実に少子高齢化が進行しています。

この原因はどこにあるのか、東京への一極集中はなぜ起きるのか。当然、当局では原因を分析し課題解決に向けた対応策を検討しているものと思われます。

さて、私なりの分析は若者の流出が止まらない、若者の社会減にあります。高校を卒業した若者がそのまま戻ってこないケースが多い。加えて、未婚率の上昇によって出産適齢期の夫婦の数が減少したため出生数が減少し、ただでさえ減っている子どもたちが、成長して高校を卒業した段階でも転出超過という悪循環が続いてきている。

若者が戻ってくるにはどうしたらよいのか。仕事、所得、娯楽の場所があればよいのか。

私はそれだけではないと考えます。『ジェンダーギャップ』…もっと言えば『男尊女卑』があるために、男性は戻ってきても女性は戻ってこないのではないかと思います。原因がこれだとすれば、行政も民間もその対応策を真剣に行うべきではないでしょうか。

男性優先の社会を変えていくしかないのではないのでしょうか。人手不足で企業も立ち行かなくなっているからこそジェンダーギャップ解消の施策をすべきであります。

ジェンダーギャップという言葉に違和感を持つ人もいるかもしれません。そこでワーキングイノベーション（働き方改革、公正）という言葉はいかがでしょうか。

町を挙げて官民で取り組み、働き方を変え、魅力ある町にし、女性等が帰ってくる施策をすることで、人口減少から脱出できるのではないかと考えますが、町長の考えを伺います。

2 「地域の宝」積極活用について

岩泉はとても高いポテンシャルを持っていると思います。

自然、環境、食、どれをとってもどこにも負けない独自のものが豊富にあります。

そこに光を当て、産業にしていくということに私は大賛成です。プロジェクトチームを作り議論が進むことを願うばかりではありますが、行政職員だけの議論では、今までと変わらないような気がします。

職員の皆さんにもう少し視野を広げていただくために、交代で大学の講義を受けるようなことができないのでしょうか。

戦略的政策や研修プログラムを行うことで職員への教育施策を実行すべきではないでしょうか。

さて、その教育が終了あるいは同時進行の中で「岩泉の宝」をどの様に活用していくのか、町民とのワークショップも必要かもしれません。あるいは、中高生との議論も必要になってくることでしょうか。

具体的な提案をすると、国内旅行でもインバウンドでも、自然の中に身を置いて観光を楽しむ方々は一定数がいるようです。二足歩行で歩くという本来人間しかできないことを岩泉の山や川、海岸あるいは洞穴などを活用し行うプランニングをしてみてもいかがでしょうか。

また、最近では雑穀を食べさせる店舗が開店してきています。これを巡るということも観光になりうるでしょう。

これまで、観光に関する一般質問で私は「観光は感動」であると発言してきました。岩泉には、「感動」がたくさんあります。その組み合わせは無数にあるのではないのでしょうか。

次世代を担う若者（中高生含む）に「岩泉感動ポイント」を募集してはどうでしょうか。もちろん、コーディネーターは外部のプロにお願いをすることが前提です。これは思考のプロセスを体験することによる教育効果があるはずです。ま

た、自然を活用した遊びなどを通して「非認知能力」の醸成にもなり得ます。

投資とその結果が経済に反映されることが必要なわけですから、手段と目的を明確にしていけば必ず良い方向に向くはずです。

岩泉町にとって、観光、交流人口、関係人口はとても大切なことでもあります。人口減少が進んでいくと内需での経済活動はほとんど効果がみえません。しかし、観光分野での外需への活動は町内により確かな経済効果を生むと考えます。

以上のことを、早急にワーキングチームをつくり実施に向け取り組むべきではないかと思いますが、町長の考えを伺います。

以上で本席からの質問を終わります。

6番 三田地 久志 議員の御質問にお答えします。

初めに、人口減少への取組についてであります。全国的にも、数多くの自治体が社会減への対策として移住定住対策に取り組んでおり、その効果が出ている自治体も見受けられるようになりました。

本町においては、地域おこし協力隊の制度を積極的に活用し、現在 27 名と県内では最多人数となっており、さらに、地域おこし協力隊を卒業後も、引き続き本町に定住している方が 10 名と、徐々にではありますが定住人口が伸びております。

移住者については、単に人口が増加するだけでなく、地域の活性化に寄与するものであることから、今後におきましても社会減に対応した取組として、地域おこし協力隊制度については、積極的に活用してまいりたいと考えております。

自然増が望ましいことは当然であります。本町のみならず日本全体の人口が縮小傾向にあることはデータからも明らかになっており、現状において、短期間で増加につなげることが困難な課題であることは御案内のとおりであります。

4月に人口戦略会議が公表した「消滅の可能性のある自治体」の分析要因で示されている「若年女性人口の減少」が、

人口そのものの減少に拍車をかけていることが大きな課題となっており、議員御提言の若者の社会減への対策が極めて重要な課題であると認識しております。

その中で、特にも女性が岩泉町に留まる、また一度は町外に転出してもまた戻ってくる、戻ってきたいと思っただけのような、魅力的で住みやすい環境づくりが極めて重要でありますので、若い世代の多様な意見も伺いながら、重点課題として引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

本町といたしましても、女性の仕事と育児の両立支援などにより、子育て環境を充実させるとともに、まちの活気や賑わいを創出し、女性が住みやすい環境を整備すべく、子育て世帯への経済的支援のほか、待機児童の解消や妊産婦への個別訪問の際に夫婦での子育て教室への参加を促すなど、あらゆる角度からの支援策に引き続き取り組んでまいります。

次に、「地域の宝」の積極的な活用についてであります。議員御案内のとおり、本町は、あらゆる面において非常に高いポテンシャルを持っているものと認識しております。

この地域の宝を有効に活用していくに当たっては、町民の皆さまの御協力はもとより、職員のアイデアや企画立案能力の向上が重要であることから、各種研修の受講機会を設けて

おり、特にも本年度は、町内外で活躍されている外部の方を講師に招聘し、毎月、職員研修を実施しているところであります。

御提言のありました、大学での聴講につきましては、岩手県立大学で聴講生向けの開講科目が用意されており、聴講科目の選択も可能でありますので、職員研修の一環として取り組めるかどうか、大学とも協議をしてみたいと存じます。

議員御案内のとおり、内需での経済活動は人口減少によって、今後ますます厳しくなるものと認識しており、観光分野を柱とした外需の創出は、地域経済を支え、人口減少に歯止めをかける重要な戦略であると考えておりますので、内なる人的資源を磨きながら次世代につないでいく取組も必要と考えております。

本町には、山、川、海、そして伝統文化など豊富なコンテンツがあり、それぞれに一定数の愛好者もおりますことから、これらのコンテンツを有効活用し、ツアーとして具現化するため、エージェント等の協力も得ながらモニターツアーを実施するなど、新たなツアー造成に引き続き取り組んでまいります。

また、観光と食は切り離せるものではなく、雑穀を食材とした「食」は、人と自然が一体となり、さらなる「感動」を

織りなす可能性がありますことから、今後におきましても積極的な活用を検討してまいります。

御提言の「岩泉感動ポイント」につきましては、岩泉高校の「KIZUKI プロジェクト」が、年々進化しておりますので、この活動を含め、若い視点での新たなポイント選定などについて検討してまいります。

最後に、ワーキングチームによる取組につきましては、まずは、あらゆるコンテンツの把握が重要でありますことから、ぴーちゃんねつとを活用した情報収集や、各地域振興協議会からの協力など、町民の皆様から様々なコンテンツの情報提供に協力をいただきながら、その情報を踏まえた上で、実効性のある取組方法について検討してまいりたいと考えておりますので御理解をお願いします。

以上で答弁を終わります。